

(別添)

財政状況等一覧表（平成18年度）

(百万円)

団体名	標準財政規模		臨時財政対策債発行可能額		合計	
	(A)	(B)	(A)	(B)	(A)+(B)	(B)
東広島市	38,230	1,916			40,147	

1 一般会計及び特別会計の財政状況（主として普通会計に係るもの）

(百万円)

	歳入	歳出	形式収支	実質収支	地方債現在高	他会計からの繰入金	備考
一般会計	66,219	63,233	2,986	2,412	97,816	3	基金から2,194百万円繰入 財産区から63百万円繰入
住宅新築資金等貸付事業特別会計	21	21	0	0	69	4	
公共下水道特別会計(雨水分)	4	4	0	0	4	4	
中核工業団地汚水処理施設事業特別会計	18	16	2	2	0	0	
原地区工業団地汚水処理施設事業特別会計	3	3	0	0	0	3	
志和流通団地汚水処理施設事業特別会計	13	9	4	4	0	0	
黒瀬地区工業団地汚水処理施設事業特別会計	5	5	0	0	0	2	
河内臨空団地汚水処理施設事業特別会計	5	5	0	0	0	5	
東広島駅前土地区画整理事業特別会計(街路)	151	151	0	0	1,258	151	
ひがしひろしま墓園管理事業特別会計	21	20	1	1	0	0	
安芸津港湾事業特別会計	12	10	2	3	0	0	
普通会計	66,246	63,250	2,996	2,422	98,248	0	基金から2,194百万円繰入 財産区から63百万円繰入

2 1以外の特別会計の財政状況（公営企業を含む公営事業会計に係るもの）

(百万円、%)

	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	<法適用以外> 形式収支	純損益 (実質収支)	企業債(地方 債)現在高	他会計からの 繰入金	<法適用企業> 経常収支比率	<法適用企業> 不良債務	<法適用企業> 累積欠損金	備考
公共下水道特別会計(公共下水道)	(歳入) 7,147	(歳出) 7,103	44	(実質収支) 0	31,113	765	—	—	—	
公共下水道特別会計(特定環境保全)	(歳入) 180	(歳出) 177	3	(実質収支) 0	998	121	—	—	—	
東広島市国民健康保険特別会計(事業勘定)	(歳入) 13,154	(歳出) 12,785	369	(実質収支) 369	0	922	—	—	—	
東広島市国民健康保険特別会計(直営診療施設勘定)	(歳入) 58	(歳出) 58	0	(実質収支) 0	0	10	—	—	—	
東広島市老人保健特別会計	(歳入) 14,710	(歳出) 14,857	△147	(実質収支) △147	0	1,147	—	—	—	
東広島市介護保険特別会計(保険事業勘定)	(歳入) 8,877	(歳出) 8,622	255	(実質収支) 107	0	1,325	—	—	—	
東広島市介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)	(歳入) 551	(歳出) 518	33	(実質収支) 33	992	0	—	—	—	
東広島駅前土地区画整理事業特別会計(宅地造成)	(歳入) 142	(歳出) 142	△0	(実質収支) △0	92	35	—	—	—	
農業集落排水事業特別会計	(歳入) 474	(歳出) 473	1	(実質収支) 0	1,337	105	—	—	—	
東広島市特定地域生活排水処理事業特別会計	(歳入) 11	(歳出) 11	0	(実質収支) 0	0	36	—	—	—	
水道事業会計	4,033	4,061	—	△28	9,936	372	99.6%	0	0	法適用企業

(注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法を適用している公営企業である。

2. 法適用企業に係るもの以外のものについては、「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「実質収支」を表示している。

3. 不良債務及び累積欠損金は、正数で表示している。

3 関係する一部事務組合等の財政状況

(百万円、%)

	歳入 (総収益)	歳出 (総費用)	<法適用以外> 形式収支	実質収支 (純損益)	地方債(企業 債)現在高	当該団体の 負担金割合	<法適用企業> 経常収支比率	<法適用企業> 不良債務	<法適用企業> 累積欠損金	備考
広島県市町職員退職手当組合	7,930	7,563	367	367	0	17.7%	—	—	—	
広島県市町公務災害補償組合	94	68	26	26	0	16.1%	—	—	—	
広島中央広域行政組合(一般会計)	1	1	0	0	0	77.3%	—	—	—	
広島中央広域行政組合(ふるさと市町村圏振興事業特別会計)	7	6	1	1	0	—	—	—	—	
竹原広域行政組合(一般会計)	2,247	2,247	0	0	1,722	22.3%	—	—	—	
竹原広域行政組合(交通事業特別会計)	0	0	0	0	0	—	—	—	—	
広島県後期高齢者医療広域連合	17	15	2	2	0	5.5%	—	—	—	

4 第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(百万円)

	経常損益	資本又は 正味財産	当該団体から の出資金	当該団体から の補助金	当該団体から の貸付金	当該団体から の債務保証に 係る債務残高	当該団体からの損失補 償に係る債務残高	備考
東広島流通センター株式会社	△33	290	225	33	0	0	0	
有限会社東広島市農業公社	2	50	39	8	0	0	0	
東広島市土地開発公社	△552	499	3	555	0	7,283	0	
財団法人東広島市都市整備公社	1	72	40	0	0	0	0	
財団法人東広島市教育文化振興事業団	△0	116	105	23	0	0	0	
財団法人広島県国民年金福祉協会	8	61	5	0	0	0	0	
株式会社広島テクノプラザ	27	1,913	300	22	0	0	0	

(注) 損益計算書を作成していない民法法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を記入している。

5 財政指数

財政力指数	0.790	実質収支比率	6.3%
実質公債費比率	16.9%	経常収支比率	88.9%

(注) 実質公債費比率は、平成19年度の起債協議等手続きにおいて用いる平成16年度から平成18年度の3カ年平均である。